

2025 年度博士論文（要旨）

中高年起業家の新規開業後の事業継続と満足度に関する要因：社会的支援に着目して

指導 杉澤秀博教授

桜美林大学大学院

老年学研究科

老年学専攻

218K2902

島影真奈美

目次

I 序論.....	1
1. 研究の背景.....	1
2. 本研究の目的と構成	2
II 中高年起業家の事業継続と満足度に影響を与える要因：社会的支援に着目して（研究1） ...	2
1. 目的.....	2
2. 方法.....	3
3. 結果.....	3
4. 考察.....	5
III 中高年起業家の満足のいく事業継続における社会的支援の活用（研究2）	6
1. 目的.....	6
2. 方法.....	6
3. 結果.....	6
4. 考察.....	7
IV 総合考察	8
1. 本研究の主な知見.....	8
2. 今後の展望.....	8

I 序論

1. 研究の背景

日本では少子高齢化の進展により労働力確保が喫緊の課題となり、定年延長や再雇用制度の導入、70歳までの就業機会確保など、高齢期までの就業を促進する制度整備が進められてきた¹⁾。しかし、再雇用後の賃金水準は定年前の6~7割にとどまり、職務内容も責任や裁量が限定される傾向にあり²⁾、高齢期にふさわしいやりがいや自律性を伴う働き方の選択肢は十分とは言えない。このような状況の下、既存の雇用枠組みに依存しない新たなキャリア形成の選択肢として、中高年層による起業が注目されている。日本政策金融公庫の調査によれば、新規開業者の平均年齢は43.6歳であり、40代以上が6割を超えるなど、中高年層が起業の主要な担い手となっている⁴⁾。また、新設法人の代表者の平均年齢も約48歳とされ、法人設立においても中高年層の比重は大きい⁵⁾。さらに、日本では起業が高齢者就業政策の一環として明示的に位置づけられており、高齢社会対策大綱や生涯現役促進地域連携事業において、「雇用または起業」による就業継続が制度的に支援されている点に特徴がある⁶⁾。これは、欧米諸国における社会参加や生涯学習を主目的としたシニア起業支援^{7) 8)}とは異なり、労働力確保や社会保障の持続可能性を背景とした政策的位置づけである。

一方で、中高年起業には事業継続とその後のキャリアに関する課題も存在する。開業後5年目の企業生存率は約8割と比較的高いものの、廃業後のキャリアを見ると、中高年層では再就職や再起業の割合が低く、60歳以上では労働市場からの退出に直結しやすいことが報告されている⁹⁾。また、中高年起業の成果は事業が存続しているか否かのみでは十分に評価できない。中高年起業家は生活の安定と自己実現の両立が求められるライフステージにあり、主観的な満足度も重要な成果指標となる。実際、起業家全体では一定の満足度が確認される一方、40~50代では収益不足が不満の主因となり、60代以上ではやりがいや裁量性が満足の源泉となるなど、年代による差異もみられる⁴⁾。さらに、日本の起業支援は開業段階に重点が置かれ、起業後の事業継続を中長期的に支える仕組みは十分に整備されていない。資金調達も自己資金や借入への依存が大きく、とりわけ中高年起業家は家計責任や健康面の制約からリスク許容度が低くなりやすい。こうした現状を踏まえると、資金面に限らない多面的かつ持続的な起業後支援のあり方を明らかにすることが重要である。とりわけ、地域社会、家族、元職場といった多様なネットワークを通じた社会的支援に着目し、中高年起業家の事業継続と満足度を統合的に検討することは、成熟社会における働き方と幸福の関係を実証的に捉える上で重要な課題である。

2. 本研究の目的と構成

本研究の目的は、中高年起業家の事業継続および主観的満足度に関連する要因を明らかにすることである。とくに、国や自治体などの公的機関、金融機関や土業など民間の専門機関、かつての職場、友人、家族や親族といった多様な関係主体から得られる社会的支援に着目し、その影響を量的・質的の両側面から検討する。本研究は、中高年起業家を対象とする量的研究（研究1）と質的研究（研究2）で構成されている。研究1では、社会的支援が事業継続および満足度に及ぼす影響を統計的に検証し、研究2では、満足度のいく事業継続における社会的支援の獲得と活用のプロセスを質的に分析する。これら2つの研究を通じて、中高年起業における社会的支援の意義と役割を総合的に明らかにすることを目的とする。

Ⅱ 中高年起業家の事業継続と満足度に影響を与える要因：社会的支援に着目して（研究1）

1. 目的

中高年起業家の事業継続要因と起業経験に対する満足度の規定要因を、特に国や民間機関、職場、友人、家族という社会的支援源に着目し、そこから得られる支援を種類別に整理した上で、その影響を検証することを目的とする。

先行研究を踏まえて、以下の仮説を導出した。

(1) 公的機関からの支援が起業家の事業継続と起業満足度に与える影響

- H1a：公的機関から資金的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて事業継続率が高い。
- H1b：公的機関から情動的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて事業継続率が高い。

(2) 民間の専門機関（金融機関、土業、コンサルタント等）からの支援が起業家の事業継続と起業満足度に与える影響

- H2a：民間機関から資金的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて事業継続率が高い。
- H2b：民間機関から情動的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて事業継続率が高い。

(3) かつての職場からの支援（同僚・上司・取引先など）からの支援が起業家の事業継続と起業満足度に与える影響

- H3a：かつての職場から情動的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて事業継続率が高い。
- H3b：かつての職場から情動的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて起業満足度が高い。

(4) 友人及び家族からの支援が事業継続と起業満足度に与える影響

- H4a：友人から情緒的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて起業満足度が高い。
- H4b：家族から情緒的支援を受けた起業家は、支援を得られなかった起業家に比べて起業満足度が高い。

2. 方法

1) 対象者

調査対象者は、全国規模のオンライン調査会社が保有する登録パネルから抽出した。インターネット調査のパネルから抽出した理由は、中高年起業家を抽出するためのデータベースが存在しなく、かつ一般集団からの抽出では出現確率が極めて低いことから、対象者を効率よく抽出できる手段として採用した。選択基準は、男性起業家であることに加えて、日本国内に居住し、起業年齢が40歳以上64歳以下の者とした。なお、起業家の定義は先行研究¹⁰⁾に基づき、事業を開始し、法人を設立しその経営者となることであった。個人事業主から法人になること、後継者が先代から事業を引き継ぐこと及び業種転換、新事業・新分野への進出、副業としての起業は含まない。副業としての起業も含まない。調査は2020年1月に実施した。本研究は(1)事業継続に影響を与える要因の解明、(2)起業家の主観的満足度の規定要因の解明に分けて分析を行った。(1)に関しては、スクリーニング質問であった「初めて起業・開業した事業の経営形態」で「その他」と回答した人については自由記述を確認し、「経営形態が株式会社、合同会社・合名会社・合資会社、有限会社」に当てはまらない場合は除外し、さらに連続無回答や全設問に同一選択肢を回答するなどきちんと回答していない可能性が高い者も除外し、1525名を最終的な分析対象者とした。(2)は調査時点で事業を継続している起業家1160名に限定し、分析を行った。なお、本研究では複数の支援源からの支援を同時に投入した場合、説明変数間の相関に起因する多重共線性が生じ、回帰係数の推定値が不安定化する可能性がある。そのため、本研究では支援源を個別に投入し、それぞれの効果を検証する分析を行っている。

2) 分析方法

(1) はイベントヒストリー分析、(2) は二項ロジスティック解析を行った。

3) 倫理的配慮

本研究は桜美林大学研究倫理委員会の承認を得て行った(承認番号:19081)。

3. 結果

1) 分析対象者の属性

分析対象者は、起業年齢 40～64 歳の中高年起業家であり、平均起業年齢は 49.5 歳であった。居住地は関東圏が最も多く、学歴は大学卒以上が 6 割を占めていた。経営形態は株式会社が過半を占め、業種はサービス業、不動産業、建設業を中心に多様であった。調査時点で約 8 割が事業を継続しており、平均事業継続期間は約 79 か月であった。起業満足度については「やや不満」および「どちらとも言えない」が比較的多く、必ずしも高い満足が得られていない層も一定数存在していた。

2) 事業開始から終了までの期間に影響を与える要因の分析

公的機関からの支援については「フル活用」「資金的支援」「情動的支援」「支援不要」がいずれも基準層（支援を求めたが得られなかった層）に比べて事業終了リスクを有意に低下させた（HR=0.35～0.59）。民間機関からの支援では、「支援不要」のみがリスク低下に有意に関連していた（HR=0.62, $p < .05$ ）。かつての職場からの支援では「情動的支援」（HR=0.573, $p < .05$ ）および「支援不要」（HR=0.612, $p < .05$ ）が有意なリスク低下を示した。友人からの支援でも「情動的支援」（HR=0.543, $p < .05$ ）「支援不要」群（HR=0.615, $p < .05$ ）がリスクを有意に低下させていた。家族・親族からの支援も「情動的支援」（HR=0.483, $p < .01$ ）と「支援不要」（HR=0.613, $p < .05$ ）が有意にリスク低下を示していた。以上の結果から、公的機関からの資金的支援および情動的支援が事業継続に正の影響を与えたとした H1a および H1b はいずれも支持された。一方、民間の専門機関からの資金的支援および情動的支援が事業継続に正の影響を与えるとした H2a および H2b はいずれも支持されなかった。かつての職場からの支援については、情動的支援が事業継続に正の影響を与えるとした H3a は支持されたが、情動的支援については有意な効果は確認されなかった。

2) 起業したことに對する満足度に影響を与える要因の分析

各支援源を個別に投入したモデルを推定した結果、公的機関からの支援については「支援不要」クラスのみが起業満足度に有意な正の影響を与えていた（ $B = 0.34$, $p < .05$ ）。民間機関からの支援では「フル活用」（ $B = 0.53$, $p < .05$ ）、「情動的支援」（ $B = 0.58$, $p < .01$ ）の各クラスが起業満足度に有意な正の影響を与えていた。かつての職場についてはいずれのクラスにおいても起業満足度に関する有意な効果は確認されなかった。友人からの支援については「情動的支援」クラスが起業満足度に有意に正の影響を与えていた（ $B = 0.54$, $p < .01$ ）。「フル活用」群（ $B = 0.40$, $p = .113$ ）については有意な効果は確認されなかった。家族・親族からの支援については、「情動的支援」クラスが起業満足度に有意な正の影響を与えていた（ $B = 0.53$, $p < .01$ ）。

以上の結果から、民間の専門機関からの情動的支援が起業満足度に正の影響を与えるとした仮説（H2）は支持された。一方、かつての職場からの情動的支援が起業満足度に正の影響を与えるとした H3b は支持されなかった。友人からの情動的支援が起業満足度に正の影響を与えるとした H4a、および家族からの情動的支援が起業満足度に正の影響を与えるとした H4b はいずれも支持された。

4. 考察

本研究では、社会的支援の提供源および支援の種類に着目し、中高年起業家の事業継続および起業満足度への影響を検討した。その結果、複数の仮説が支持される一方で、一部の仮説は支持されず、支援源や支援の種類によって効果の現れ方に差異がみられた。本章では、特に支持されなかった仮説に焦点を当て、その背景について考察する。

1) 民間専門機関からの支援が事業継続に結びつかなかった理由

民間の専門機関（金融機関、士業、コンサルタント等）からの支援は起業満足度には正の影響を与えた一方で、事業継続との有意な関連は確認されなかった。この結果は、本研究の量的分析において、民間専門機関による支援が、必ずしも中高年起業家の事業継続を直接的に支える要因とはならない可能性を示唆している。その背景として第1に、民間専門機関による支援の性質が、事業の持続的運営よりも、意思決定の質や主観的評価の向上に寄与しやすい可能性が挙げられる。専門家からの助言やネットワーク提供は起業家にとって判断の妥当性を確認する材料となりうる。知識格差を補い、自己効力感を高める心理的支援として作用するなど、起業経験を肯定的に評価することには寄与したものの、売上確保や顧客基盤の安定といった事業継続の構造的条件を直接的に改善しなかった可能性がある。第2に、中高年起業家は、既に一定の職業経験や人的ネットワークを有している場合が多く、民間専門機関からの支援が新たな経営資源の獲得につながりにくい可能性がある。その結果、支援の効果が心理的側面にとどまり、事業継続というアウトカムには反映されなかったと考えられる。

2) かつての職場からの支援が起業満足度に結びつかなかった理由

かつての職場からの支援については、「情緒的支援」が事業継続に有意な正の影響を示した一方、満足度との関連は有意ではなかった。この結果は、かつての職場からの支援が果たす役割の特性を反映していると考えられる。第1に、支援のタイミングと性質の違いが影響している可能性がある。かつて職場からの支援は、開業初期における顧客紹介や助言といった情動的・実務的支援が中心であり、事業の安定化には寄与するが、長期的な心理的満足には直結しにくいことが考えられる。第2に、関係性の両義性が影響している可能性がある。前職関係者からの支援は信頼資本として機能する一方で、旧組織への心理的拘束感や上下関係の残存を伴うことがあり、起業家の自律的達成感を妨げる場合がある。第3に、支援の内容が主として情動的支援に偏り、情緒的支援が乏しいことも影響していると考えられる。日本的職場文化の文脈では、「恩義」や「義理」といった社会的規範が強く、支援が心理的負担として経験されることもある。このため、支援が純粋な援助ではなく、社会的義務として受け取られる側面があり、満足度の向上を抑制した可能性がある。

Ⅲ 中高年起業家の満足のいく事業継続における社会的支援の活用（研究2）

1. 目的

本研究の目的は満足のいく事業継続を実現している中高年起業家がどのように社会的支援を獲得・活用しているのか、そのプロセスを質的に明らかにすることである。

2. 方法

研究1で実施した中高年起業者アンケート調査の回答者から「調査時点で3年半以上事業を継続している」「総合的な開業満足度について「大いに満足」「やや満足」と回答している」に該当する者を抽出し、電話及びオンラインビデオ会議ツールを用いた半構造化インタビューを実施した。分析にあたっては、新たな概念が出現せずカテゴリー枠組みが十分に説明可能であると判断できるまでデータ収集を行い、理論的飽和に達したとみなした。調査は2020年7～8月にオンラインで実施し、1ケースあたり平均60分であった。分析には修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いた。分析テーマは「中高年起業家の満足のいく事業継続における社会的支援の活用プロセス」、分析対象者は「中高年で初めての起業を経験し、事業継続に成功しており、かつ、起業に対して満足している男性経営者」であった。逐語録をもとに概念を抽出し、カテゴリー化を行い、ストーリーラインとして統合した。

3. 結果

1) 対象者の概要

平均起業年齢は平均47.9±5.3歳であった（最年少は41歳、最年長は60歳）。居住地として最も多かったのは東京都であり、全体の半数を占めた。最終学歴は12人中7人が「大学」と答えており、2人は「大学院」であった。最長職種では12人中9人が「管理的な職業」と回答していた。売上状況は12人中5人が「増加傾向」、4人が「横ばい」と答えていた。採算状況は12人中8人が「黒字基調」であった。

2) ストーリーライン

本研究では34概念、2サブカテゴリー、6カテゴリーが生成された。全体像としてのストーリーラインは以下の通りである。カテゴリーは【 】で示している。中高年期に初めての起業に直面する中高年起業家の背景には【中年期の危機に直面した不安の高まり】があった。【危機脱出策としての起業を意識】し始めた中高年起業家は、自らをとりまくさまざまなネットワークを駆使して【起業実現に向けた内的資源および外的資源の確認・拡充】を行っていた。内的資源（貯蓄・スキル）と外的資源

(助言・顧客紹介)を組み合わせながら、事業開始に必要な基盤を整えていた。開業後も、こうした資源の活用と探索は継続される。具体的には【顧客信頼の土台作り】を通じて、安定した顧客獲得を図りながら、【事業のスリム化】によるコスト削減や効率化を進め、さらに【事業全体の見直しと再編】を定期的実施していた。これら3つの取り組みを循環的に繰り返すことで市況の変化や不測の事態に対応しながら、経営を安定した軌道に保っていた。

4. 考察

中高年起業家の起業プロセスの出発点には【中年期の危機に直面した不安の高まり】があった。「このままでいいのか」という自問自答を繰り返す姿は、これまでさまざまな既存研究で述べられてきた「中年の危機(ミッドライフ・クライシス)」¹¹⁾と重なる。不安に直面した起業家は【危機脱出策としての起業を意識】し、不本意な配置転換やキャリア停滞に対する不満を契機として自己裁量への希求を強めていた。さらに、仲間や同僚からの承認や励ましは自己効力感¹²⁾を高め、起業への移行を後押ししていた。この過程は、Shapiroらが提示した起業イベント理論¹³⁾における「望ましさ」と「実行可能性」が高まる過程に対応するものである。さらに、同僚や友人からの承認や励ましが自己効力感を高め、起業への移行を後押ししていた。社会的支援が内的動機づけを強化する心理的資源として作用することが示唆された。

起業準備段階では【起業実現に向けた内的資源および外的資源の確認・拡充】は入念に行われていた。貯蓄やスキルといった内的資源を棚卸しながら、仲間・友人や士業専門家などの外的資源を積極的に探索・動員する姿勢が確認された。これらの支援は、単に「受ける」ものではなく、必要に応じて組み合わせ、再構築する形で活用されていた。社会関係資本論における「動員可能な関係資源」としての支援が、能動的に編成されていたと解釈できる。開業後は、支援の形が段階的に変化した。初期には【顧客信頼の土台作り】が重要となった。小規模な受注の積み重ねを通じて信頼を形成し、「指名され続ける存在」へと成長していくプロセスが語られた。こうした顧客との長期的関係構築は、Uzzi(1997)が指摘する「埋め込みによる信頼形成」¹⁴⁾が事業継続を支える典型的な例であり、支援が単なる資源ではなく「信用資本」として機能していたと読みとれる。経営の安定期には、【事業のスリム化】や【事業全体の見直しと再編】が重視されていた。固定費を抑え、自ら現場に立つと同時に、必要な部分だけを外注化することで効率化を図っていた。こうした経営の柔軟性は、かつて大企業に属していた経験を「反面教師」として活かすものであり、過去の職場文化を批判的に再利用する形での支援の内面化と考えられる。経営判断における“自己裁量”の確立は、Benzら(2008)の「手続き的効用」(procedural utility)¹⁵⁾と重なり、自律性の感覚が満足度の基盤となっていた。

さらに注目すべきは、かつての職場との関係である。量的研究では、元職場からの支援は事業継続には有意な影響を示したが、満足度とは関連しなかった。この点を補う質的分析では、前職の影響が「明示的な支援」としてよりも、経験や信頼の内在化として現れていた。多くの起業家が「前職の顧

客を引き継いだ」「上司の言葉が今も行動指針になっている」と語り、職場で培った価値観や人脈が内面化された支援として機能していた。一方で、前職関係はしばしば心理的拘束や競争リスクを伴い、「頼りすぎると独立できない」「旧組織に遠慮がある」といった両義的感情も表出していた。

一方で、制度的支援や家族からの支援はほとんど活用されなかった。国の制度については「不便なので使わない」との否定的評価が中心であり、家族についても一部には妻が事務全般を担っているケースもわずかにあったが、大半は「心配をかけたくないので話さない」という語りが占めた。この結果は、制度的支援が存在しても文化的・心理的ハードルによって活用されにくいと解釈でき、量的研究での「公的支援が継続を支えるが満足には影響しない」という傾向と整合的である。

IV 総合考察

1. 本研究の主な知見

研究1（量的分析）では、中高年起業家を対象とする全国調査から、事業継続と満足度に影響する要因を明らかにした。公的支援は資金的・情動的に限定的な利用であっても事業終了リスクを低下させ、存続を支える役割を果たしていた。前職関係者や同業者ネットワークは顧客信頼や業界情報の獲得を通じて事業の安定に寄与し、また満足度については民間機関の情動的支援や友人・家族からの情緒的支援が肯定的に関連していた。研究2（質的分析）では、12名のインタビューから、満足のいく事業継続に至るプロセスを描き出した。起業家は「中年期の危機」を契機に起業を意識し、内的資源（貯蓄・スキル）と外的資源（助言・顧客紹介）を組み合わせることで基盤を整えた。開業後は顧客信頼の構築、事業スリム化、事業再編を循環的に実行し、市況の変化に対応していた。

以上のことから、中高年起業家にとって社会的支援は存続を下支えする資源であるのと同時に、能動的に構築され、満足感を生む見えざる資源としても機能することがわかった。支援は既存ネットワークを基盤に能動的に探索・獲得され、獲得した支援が具体的な経営実践に結びつき、適応と安定をもたらしていた。その過程自体が「やりがい」や「自律性」と結びつき、主観的満足を形成することが示唆された。

2. 今後の展望

今後の研究の方向性としては以下が考えられる。第1に、中高年起業家の多様性に注目した分析が必要である。40代と60代ではライフステージや家族責任、キャリア背景が大きく異なり、起業動機や社会的支援の意味づけも変化する可能性が高い。今後は年代別に層別化した分析や、ライフコースの観点を取り入れることで、中高年起業家の多様性をより精緻に描き出すことが期待される。特に60代前後の起業家にとっては、健康状態が就労能力や事業継続に直結する課題となり得る。したがって、起業支援研究においても高齢就労研究の知見を取り入れ、健康上のリスクやそれを補う支援の在り方

を検討する必要がある。第2に、成長志向型起業家への着目である。中高年起業家の中にどの程度ベンチャー型の起業家が存在し、彼らがどのように支援を獲得・活用しているのかを解明することが求められる。成長志向型と安定志向型の比較を通じて、支援の多様なニーズを把握し、ターゲットに分化した支援策を設計することが可能となる。

第3に、社会的支援の枠組みの拡張である。提供源と機能の両面を同時に捉えるモデルを構築し、支援源の重なりや相互作用を数量的に把握するとともに、支援の質や強度を評価できる指標を導入することで、支援の多層的な性質を明らかにする必要がある。

第4に、支援の獲得・活用を時間的に追跡する研究が必要である。縦断的なパネル調査や追跡インタビューを導入し、起業初期から事業継続の各段階にかけて支援がどのように変化し、事業の存続や起業家の満足度に影響を及ぼしていくのかを明らかにすることが望まれる。現代的な特徴として、オンラインプラットフォームやデジタルネットワークを介した新しい支援の形態を含めて検討することも今後の課題である。

本研究で得られた知見を踏まえ、中高年起業家を対象とした起業家教育プログラムの構築や、起業前の保有リソースの棚卸しおよび実践知を共有する学習機会の設計とその有効性の検証も、今後の研究課題として位置づけられる。

引用文献

- 1) 厚生労働省. 高年齢者雇用安定法の改正～「継続雇用制度」の対象者を労使協定で限定できる仕組みの廃止～.
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koureisha/topics/tp120903-1.html (アクセス日: 2025年09月10日)
- 2) 厚生労働省. 平成20年高年齢者雇用実態調査結果の概況. 2008. https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000003082540 (アクセス日: 2025年09月10日)
- 3) 労働政策研究・研修機構(JILPT). 高年齢者の雇用に関する調査. 2020.
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2020/documents/0198.pdf> (アクセス日: 2025年09月10日)
- 4) 日本政策金融公庫総合研究所. 新規開業実態調査(2024). 2024.
<https://www.jfc.go.jp/n/findings/> (アクセス日: 2025年09月10日)
- 5) 東京商工リサーチ. 全国新設法人動向調査. 2024. https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201390_1527.html (アクセス日: 2025年09月10日)
- 6) 内閣府. 高齢社会対策大綱(令和6年). 内閣府. 2024.
https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p_honbun_r06.pdf
- 7) OECD. Entrepreneurship at a Glance 2019. OECD Publishing. 2019.
<https://doi.org/10.1787/ed5c7c50-en>
- 8) European Commission. Senior entrepreneurship good practices manual. Publications Office of the European Union. 2016.
<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/8fdadabd-9ac8-11e6-868c-01aa75ed71a1>
- 9) 日本政策金融公庫総合研究所. 新規開業パネル調査(2021). 2021.
https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/panel_211221.pdf (アクセス日: 2025年09月10日)
- 10) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 平成28年度中小企業・小規模事業者の企業環境及び起業家に関する調査報告書.
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000225.pdf (アクセス日: 2019年06月09日)
- 11) Levinson, D.J. The Seasons of a Man's Life. Knopf. 1978
- 12) Bandura, A. Self-efficacy: The exercise of control. W H Freeman/Times Books/ Henry Holt & Co, pp.:ix, 604. 1997
- 13) Shapero, A.; Sokol, L. The social dimensions of entrepreneurship. The encyclopedia of entrepreneurship, Prentice-Hall, pp.:72-90. 1982
- 14) Uzzi, B. Social structure and competition in interfirm networks: The paradox of embeddedness. Administrative Science Quarterly, The Johnson Graduate School, Cornell University, 42(1), pp.:35-67. 1997

15) Benz, M., Frey, B.S. Being independent is a great thing: Subjective well-being of entrepreneurs. *Economica*, 75(298), pp.:362–383. 2008